

(教育福祉委員会要求資料)

令和3年10月
保健福祉局

- 1 京都市域バス共通回数券に係る対象社局及び券種について
- 2 地域リハビリテーション推進センター等各施設の耐震化による整備費用と3施設一体化整備費用の比較について

1 京都市域バス共通回数券に係る対象社局及び券種について

対象社局	券種
京都市交通局	80円～260円
京都バス株式会社	
京阪バス株式会社	
京阪京都交通株式会社	
阪急バス株式会社	
西日本ジェイアールバス株式会社	
京都京阪バス株式会社	
公益財団法人きょうと京北ふるさと公社	
株式会社ヤサカバス	

2 地域リハビリテーション推進センター等各施設の耐震化による整備費用と 3施設一体化整備費用の比較について

地域リハビリテーション推進センター，こころの健康増進センター及び児童福祉センターについては，いずれの建物も耐震性能を満たしておらず，また，建物や設備の老朽化などのハード面の課題があり，それぞれの施設を維持するには，耐震改修だけでなく，施設の維持に必要な設備改修等が必要になる。

加えて，障害の種別を超えた多様なニーズや複合的な課題への対応，ライフステージの変化に応じた切れ目のない支援など，3施設に求められる役割が一層大きくなっており，3施設間での支援情報の共有や関係機関との密接な連携など，複合的課題にも対応できる連携体制の構築が求められている。

このため，各施設の一層の機能充実や，各施設間の連携強化による相乗効果の発揮，また，効率的かつ効果的な移転整備の実施を目的として，3施設一体化の整備を行うものである。

今回の一体化整備による新築工事費は約48億円となるが，仮に，3施設それぞれが現状と同じ規模で建て替えを行った場合は，設計費ベースの概算で約64億円を要することに加え，現地建て替えの場合は仮移転も必要となり，更なる費用が生じる。

さらに，3施設を一体化整備により集約することで，路線価からの試算では約36億円の資産価値を有する現施設の跡地について，今後，有効活用が可能となる。

なお，耐震改修のみを行った場合の費用については，約1億円以上と見込まれるが，前述のとおり，施設の維持・運営には，耐震面だけでなく建物や設備の老朽化への対応が合わせて必要である。